

第1章

プライム市場全体では11%が適用 新規任意適用企業の 初度適用時の開示パターン

【この章のエッセンス】

- IFRS任意適用企業の合計は、IFRS適用決定会社を含め258社となっている。
- 適用企業の東証市場別では、プライム市場が全体の8割超を占めている。
- 最初のIFRS財務諸表の開示時期は、前回分析時と同様、年度と四半期から開示するパターンがほぼ同数となっている。

IFRS任意適用の 拡大と本稿の分析対象

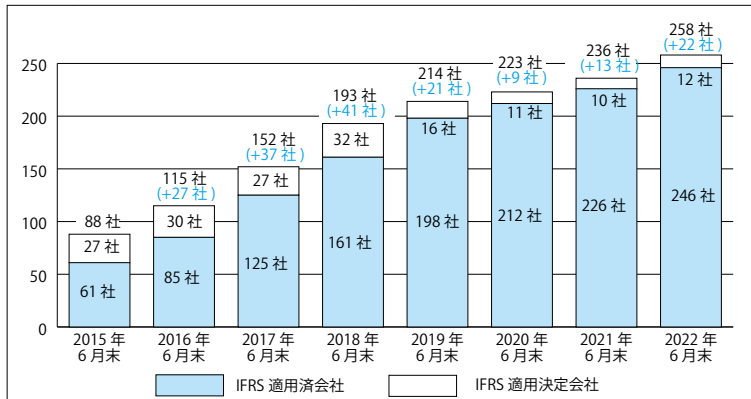
2009年12月「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」

が公布・施行されて以来、わが国においてIFRSを任意適用した有価証券報告書を公表する企業は引き続き拡大しており、2022年6月末時点で、IFRS適用済会社およびIFRS適用決定会社の合計は、2021年6月末時点の236社から、新規適用済または新規適用を決定した企業の26社を加え、上場廃止した3社およびIFRS適用を見送った1社を除き258社となっている(図表1)。

前回の分析以降、2022年6月末までの期間において、新たに23社がIFRSを適用し、3社が会社都合等により上場廃止となりIFRS適用会社から外れた。その結果、2022年3月末時点でIFRSを適用した連結財務諸表を公表する企業は246社となった。なお、新た

にIFRSを適用した23社のうち四半期開示のみの4社を除いた19社

(図表1) IFRS適用会社数の推移(会社数ベース)



と、前回分析時に四半期開示のみであり、IFRSを適用した有価証券報告書が今回初めて分析の対象となった1社の計20社については図表2を参照されたい。

これにより、2022年6月末までに有価証券報告書または「上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)」においてIFRSを任意適用した企業は、246社中四半期開示のみを行っている4社を除いた242社に達した。

なお、本特集では、前記242社のうち、2022年6月末時点で有価証券報告書を開示している240社に、2022年3月期有価証券報告書を提出後に上場廃止となった1社を追加した241社を分析対象としている。241社の東証市場別内訳については図表3、東証業種分類別内訳については図表4を参照されたい。

次章以降でIFRSが要求する開示が実際にはどのように行われているのか等を中心に開示分析・調査を行い、今後IFRSの任意適用を検討する企業およびIFRS財務諸表利用者の理解の参考となり得る情報を提供したい。

なお、本文中意見にわたる部分は